

令和元年 8 月 市長定例記者会見の要旨

■議題

1. 令和元年 7 月大雨災害対策、支援策について

〔市長〕資料に基づき、概要説明

〔記者〕床上・床下浸水被害に関して、昨年の被害と地域はどう違うか。

〔波田防災対策担当部長〕昨年の浸水被害は、主に北野地区、合川地区、鳥飼地区、城島地区だったが、今年は、東櫛原、篠山、日吉、鳥飼の市街地あたりに被害が発生している。

〔記者〕東櫛原は筒川が原因と考えられるか。

〔波田防災対策担当部長〕流域としては筒川に近かった。

〔記者〕昨年より浸水被害は少なかったが、昨年浸水しなかった地域が浸水している。浸水のメカニズムや原因をどう捉えているのか。2年連続の被害であり今後の対策は。

〔市長〕今年の特徴は、時間あたり 90mm の大量の雨が一気に降ったことに尽きる。水田地であれば貯水できたものが、中心地のコンクリートで覆われているところに、大量の雨が降り一時的に冠水したものである。久留米市だけでなく、大都市で 90mm の雨が降ればどこでも起こりえるのではないかと。都市部であれば地下の貯水場のキャパの問題もあろうが、この雨ならば日本中どこで被害が起こるか分からない。2年連続で被害が起こったことや朝倉市の被災も含めると、筑後地域や筑後川水域で被害が起こったことを、国土交通省や県に対して訴えていきたい。福岡都市圏にも筑後川の水の恩恵があることを考えると、県を含めて新しい危機に対する問題の共有を図っていきたい。

〔長友都市建設部長〕一定の狭い地域で内水はん濫が起きており、抜本的な解決の緩和としては、一時的に貯める機能をどこに作るかであるが、それは現在、県と久留米市で検討している。

〔市長〕ハード対策にはベストを尽くすが、それだけでは不十分である。今年度から舵を切っているソフト対策も十分に行っていく。市民の皆さまに情報提供を行い、すみやかに安全な措置をとり、人的被害を最小限にするのが基本である。情報提供については、一定の成果もあったのではないかと。もちろん今後検証も行っていく。あとの議題にもあるが、市HPアクセスランキングで、まさに7月15日から21日までの災害が起こった週のトップ6が災害に関する情報であった。ライブカメラや冠水マップなどをすぐに見える形にした。

〔記者〕今回の災害で、水門の閉鎖状況をリアルタイムにキャッチするのは難しいと実感した。水門情報の伝達について今後の改善は。

〔市長〕プッシュ型の情報発信は必要である。ヤフーと連携して情報発信をしているが、水門の状況までは行ってない。福岡市では、ラインを使った情報伝達を行って

おり、全国でもトップランナーである。新しい技術、より身近な手法で改善していきたい。

【記者】災害リスクにあわせた土地利用を考えていく必要があるのではないかと。リスクの周知と土地利用のあり方についての考え方は。

【記者】過去、水田だった低い土地が戦後の都市化の中で、住宅や工業地になっており、当時は対策をしていたはずである。地球温暖化などによって考えられないような雨が降り、比較的低い土地で災害が発止しており、過去の都市開発が間違っていたとは言えない。当時は、十分機能していたはずである。最近では、不動産の売買で問題が生じているが、法律では重要事項の説明義務があり、今回のことが機能しているかどうかある。実際に校区と議論を行う中で、市ができることは浸水ハザードマップを作成することであった。不動産に関しては倫理規定や、土地を売りたい側と買いたい側とのコンセンサスをいかに作っていくかであろう。

【記者】具体的には建築確認や開発許可を出す人には、必ず浸水ハザードマップや避難判断マップを渡しているのか。

【市長】必ず渡しているかについては把握していないが、全国の都道府県でも同じ問題であり、一定以上踏み込むことは土地を売りたい人、買いたい人、不動産関係との利害関係もあり、法律や県の条例にのっとり適正にやっていく。

【長友都市建設部長】田んぼを開発する場合は、事前協議がありハザードマップなどを提示して、リスクを踏まえた宅地造成のお願いや協議を行っている。

【記者】これからの課題として、社会全体で丁寧に行っていなければならない。

【記者】昨年からは実施している国・県・市の検討会はその後どうなっているのか。

【森副市長】それぞれの河川ごとに国・県・市で議論を行い、具体的な対策案を作成して、進め方や費用や効果などの検討を行っている。

【記者】公表・まとめの目処は。

【記者】今、担当者レベルで対策案の調整しており、年度末に向けて進めている。

2. くるめ健康のびのびポイント事業 10月スタート

【市長】資料に基づき、概要説明（質疑なし）

3. 市政の動き

(1) 市民の「知りたい」をキャッチしネット配信へ

【市長】資料に基づき、概要説明（質疑なし）

【記者】アクセス数は市内限定か。水門の閉鎖情報は、その都度手動でHPに更新しているのか。

【市長】市内外問わず全ての件数である。

〔森副市長〕 水門閉鎖の情報をもってHPにアップしている。

〔記者〕 ツイッターはやっているか。

〔市長〕 現在はやっていない。アクセス数などを考慮し現在はラインと調整を行っている。

〔渋田防災対策担当部長〕 現在は、水門を閉めたら職員がその内容をHPに更新している。水門を閉鎖するのは年に数回であり、そのために独自のシステムを導入することは考えていない。しかし、今年、災害支援システムを導入する予定であり、気象情報や水位場報を取り込んで、避難指示や勧告などの避難情報を出すものを開発しており、その中で水門情報を取り入れられるのかを検討していく。

〔記者〕 現在、調整しているラインはどのようなものか。

〔千代田広報戦略課長〕 これからの調整になっているが、イメージとしては、福岡市や熊本市が先行してやっているものと同じである。友達登録していただき、自身が必要とする情報を事前に登録し、それに該当する情報を市が発信すると、その人に通知がいくものである。市のHPでアクセスが多いものを中心になると考えている。

〔記者〕 水門情報がトップにくることはあるのか。

〔市長〕 防災が入ることはあろうが、あえて水門の開閉情報だけがトップにくるかは、これから検討しなければならない。

(2) 進む、情報関連企業と教育のコラボ

〔市長〕 資料に基づき、概要説明（質疑なし）

(3) TICAD7（アフリカ開発会議）における久留米市緋のPR

〔市長〕 資料に基づき、概要説明（質疑なし）

3. その他

(1) 乳幼児の麻しん感染を予防

〔市長〕 資料に基づき、概要説明

〔記者〕 市独自の取り組みか。県内で何番目か。

〔中島副市長〕 すでに福岡市、北九州市、小郡市、うきは市などが行っている。事業費用の半分は県の補助である。